

## H26地域協働研究（教員提案型・後期）

### RK-03「在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討」

研究代表者：社会福祉学部 細越久美子

研究チーム員：齋藤輝彦、曾穎（奥州市総務企画部まちづくり推進課）、渡部千春、藤波大吾（奥州市国際交流協会）

#### <要 旨>

外国人集住地域では多文化共生のまちづくりが進んでいるが、岩手県のような外国人散在居住地域では、在住外国人の支援拠点は県・市町村国際交流協会が担っているものの、十分機能しているとは言い難い。本研究では、在住外国人と市町村国際交流協会との交流を規定する要因を検討すべく、奥州市在住の外国人を対象として、探索的に質問紙調査・面接調査を実施したものである。その結果、①国際交流協会の役割認知の低さ、②国際交流協会へのアクセシビリティの低さ、③一次的サポート源で終結する援助要請、④問題の意識化の困難さ、が抑制要因として見出された。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

日本国内における外国人登録者数は年々増え、平成25年12月末現在で外国人登録者数は200万人を超えている。帰化した人など「外国にルーツのある人」も含めると、さらに多いことが想定される。国内では愛知県豊田市や群馬県大泉町のような外国人集住地域は、多文化共生のまちづくりの先駆的事例といえる。一方、岩手県は、外国人数が少なく、散在して居住しているという特徴がある（平成25年12月末の時点での外国人登録者数5,377人、全人口比0.4%）。

外国人散在地域における特有の課題を以下にまとめる。

##### ①数が少ないことによる課題

問題が認知されにくい/行政に関わる課題があっても予算化されにくい/支援主体はボランティアが中心

##### ②散在居住であることによる課題

状況把握が困難/体系的・組織的対応や情報提供が困難

##### ③同国人同士・多国籍のネットワーク形成が困難

外国人住民の孤立

外国人散在居住地域での外国人支援の担い手は、県・市町村の国際交流協会（以下、「協会」と略）、ボランティアの日本語教室、各種国際交流団体、そして外国人同士のネットワークである。本研究で「在住外国人の支援拠点」と考える国際交流協会は、以下のような役割を担っている。

##### ①国際理解活動の拠点（外国の文化紹介、各国料理教室、外国語教室、コンサートや伝統芸能の紹介等）

##### ②国際交流活動の拠点（海外姉妹都市との友好親善、国際交流パーティなど外国人と地域住民との交流など）

##### ③国際協力活動の拠点（開発途上国に対する国際協力など）

##### ④在住外国人支援の拠点としての役割（日本語教室、外国人相談、日常生活上の支援等）

本研究で調査対象としている奥州市在住外国人の方に実施した生活満足度やニーズについての調査（細越，2014）では、生活満足度の指標としての居場所感が比較的高いことがわかっている。しかしその時の調査対象者は、協会と関わりの深い人が多く、サンプルの偏りも関係している可能性が指摘された。そこで、本研究では、協会との交流が希薄な在住外国人の生活実態やニーズ、協会との接点を築

けない（築かない）要因を探ることを目的とする。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

調査対象者：

奥州市在住の外国籍住民20人（男性6、女性14）。奥州市国際交流協会および各地区民生委員を通じ、協会と接点がない方に調査協力を依頼した。国籍は東アジア10、東南アジア5、欧米2、その他3。在留資格は永住者13、日本人配偶者等2、その他5。滞在期間は1年未満3、1～3年未満1、3～10年未満7、10年以上8、不明1。

手続き：

①自記式質問紙調査（13件）では、協会を通じて配付し、郵送法で回収、②面接調査（7件）では、日本語での面接が困難な対象者は通訳者同席で実施した。

質問紙の構成：

①基本属性（年齢、性別、国籍、居住歴、家族構成、職業、在留資格、居住地域）、②生活満足度と地域活動への参加、③生活上の悩み・不安、④相談相手（ソーシャルサポート）、⑤協会の認知度・活動参加、⑥生活ニーズ

#### 3 これまで得られた研究の成果

##### (1) 地域生活

生活全般は満足していたが、町内会といった地域活動に参加している様子はほとんどなかった。地域活動への参加は、子どもの有無によって異なり、一部には農村部特有のコミュニティの主要成員となっている人もいるが、ほとんどは近隣住民との交流は希薄であった。

##### (2) 生活上の悩み・不安（図1参照）

生活上の悩みや不安は「特になし」が最も多く、それ以外では「日本語がわからない」が多かった。在住期間が10年以上の人も挙げており、日本に永住するために日本語能力が不可欠と認識していること、仕事上高度な日本能力が求められることが考えられる。

##### (3) 主な相談相手（図2参照）

困った時の主な相談相手を、(1)各種手続き、(2)病気・ケガ、(3)家族トラブル、(4)子育て、(5)近所付き合いの5つの場面を想定

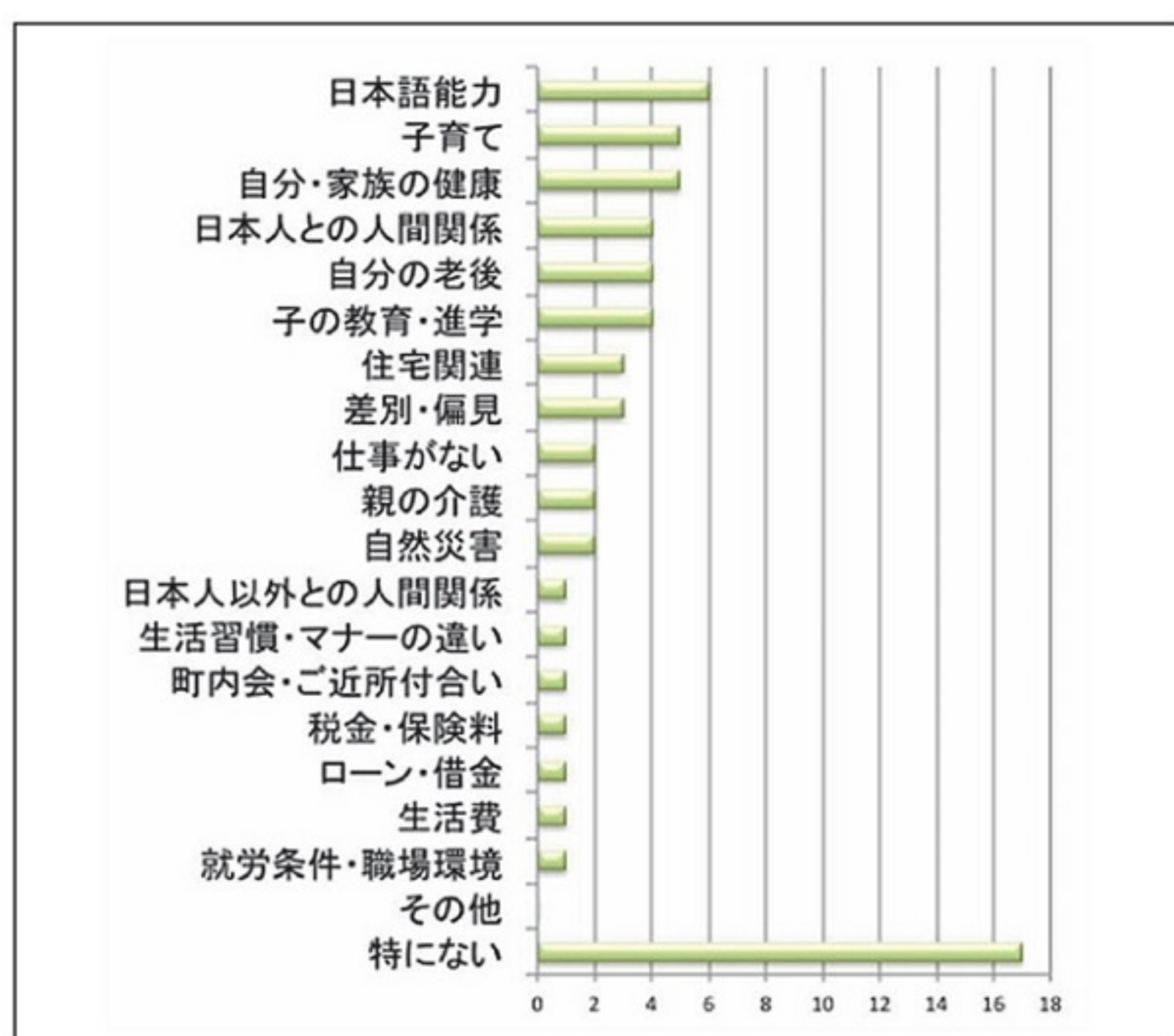


図1 生活上の悩みや不安 (複数回答)

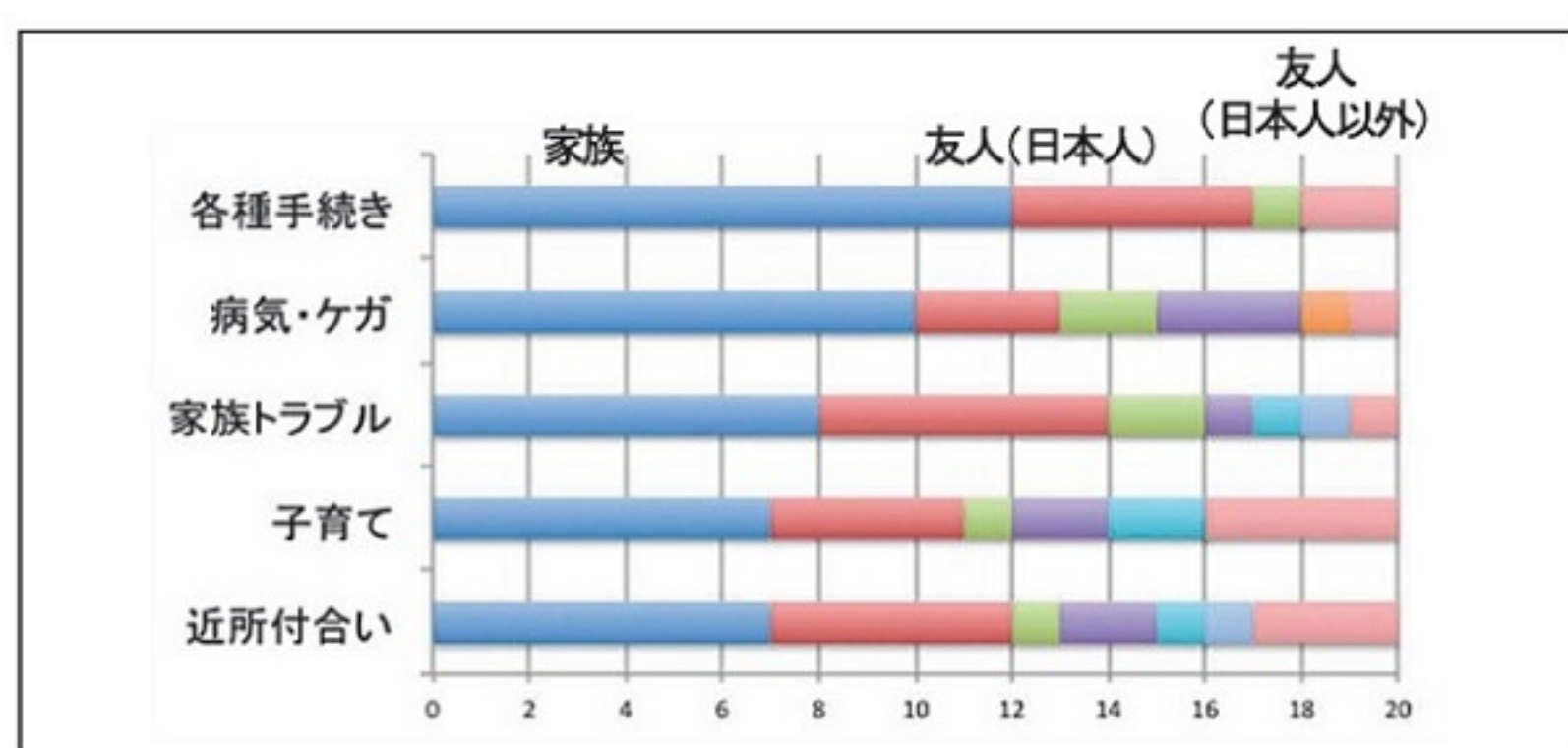


図2 困りごと別にみた主な相談相手

して、選択してもらった結果、最も多かったのは家族、次いで日本人の友人が選択された。面接調査からは、主なサポート源として、

- 留学生：指導教員・受け入れ先の教育機関
- ALT（語学指導助手）：仲介機関・国際交流協会
- 就労目的の外国人：外国人同士のネットワーク
- 日本人の配偶者は：日本人の家族

が挙げられ、協会を選択した人は少なかった。

#### (4) 奥州市国際交流協会について (図3、図4参照)

協会については、90%の人が「知っている」と回答していた。協会を知ったきっかけは「友人・知人から聞いた」が半分以上で、住民個々のネットワークの重要性が改めて確認された。面接調査においても、活動自体がよくわからない、あるいは「国際交流パーティ」や「日本語教室」といった具体的な事業は知られているものの、相談できる、在住外国人を支援しているとは認識されていない。

#### (5) 考察

以上から、在住外国人と協会とのかかわりの抑制要因は4点にまとめられる。

##### ①国際交流協会の役割認知の低さ

「国際交流」という名称が先行し、何かイベントを企画しているところ、という印象が強いようである。支援事業を市の広報に記載しても、そもそも細かい日本語で多量の情報が掲載されており、在住外国人には情報は伝わっていないと考えられる。

##### ②協会へのアクセシビリティの低さ

家自体が山間部に点在していたりするため、交通の便が悪く、協会が呼びかけをしても気軽に参加できるような環境とはいえ



図3 国際交流協会を知ったきっかけ (N=20)

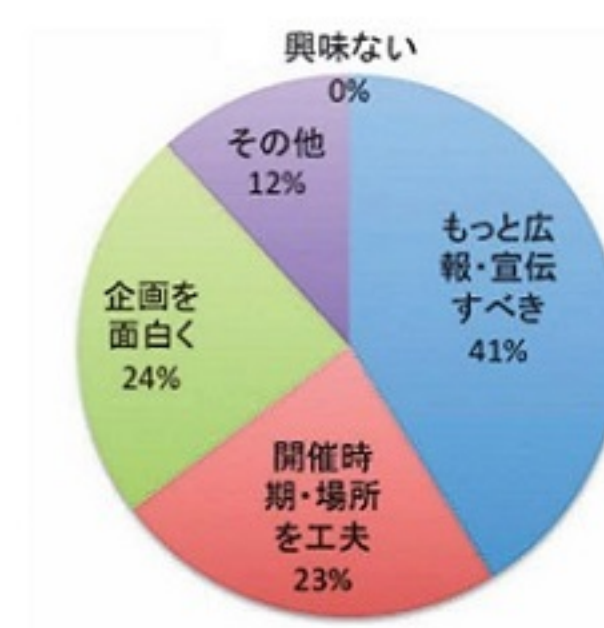


図4 国際交流協会の活動に参加してもらうために必要と思われる工夫 (N=20)

ない。また、日中働いていたり子育て中であつたりと生活形態は多様であるため、企画の開催日時が合わないことも多い。

#### ③一次的サポート源で終結する援助要請

ほとんどの場合、家族や日本人の知人・友人に相談するか、相談しないという。本調査対象者の大半にとって、家族とは日本人の夫とその親・親戚を指す。また、家族以外の相談相手として「日本人の友人」が挙げられているが、一方で図1より、不安や悩みとして「日本人との人間関係」が挙げられているように、心から信頼して頼れる日本人は限られていることを考えると、問題が深刻化しても支援を求められない状況に陥る可能性が懸念される。

#### ④外国人自身の問題の意識化の困難さ

日常生活における問題は大小様々であるが、そういった問題を問題であると認識できないために、援助要請の必要性も感じていない可能性がある。例えば、明らかに語学支援、経済的支援、精神面での支援も必要だが、特にどこにも支援を求めている事例もあり福祉的支援介入が将来必要となることが十分に考えられる。

以上①～④のうち、①②は行政や協会などが対応することで幾分軽減されると考えられる。③についても、ネットワークを形成する機会を提供することでサポート源を増やし、課題解決の選択肢を広げ、その一つとして協会を含めることも可能になると思われる。一方④は、個人のパーソナリティ要因なども関わってくるため容易ではないが、地域包括支援のように、協会や地域住民、家族が問題を先取りして対応できるように、多層的・体系的な支援体制を構築することが期待される。

## 4 今後の具体的な展開

本研究対象者には、大きな問題を抱えている方は少なかったが、困難な課題を抱えている在住外国人は一定数おり、外国人であるが故にさらに問題が複雑化している。今後は地域での生活困難な在住外国人に焦点を当て、地域が抱える本来の課題を明らかにし、具体的な支援体制構築を検討できればと考える。

## 5 その他 (参考文献・謝辞等)

細越久美子 2014. 外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究 (平成25年度地域協同研究 (教員提案型・前期)). 地域協同研究 研究成果報告集2, 42-43.

細越久美子 2015. 在住外国人と国際交流協会とのかかわりを抑制する要因に関する探索的研究. 多文化関係学会第14回年次大会 (平成27年11月13-15日於岡山大学)